

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第60期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社共同紙販ホールディングス

【英訳名】 KYODO PAPER HOLDINGS

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 郡 司 勝 美

【本店の所在の場所】 東京都台東区北上野一丁目9番12号
(注)本店を東京都中央区晴海三丁目12番1号から上記に移転しております。
なお、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、本店を東京都中央区から東京都台東区に移転する旨、決議されました。

【電話番号】 03-5826-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 木村 純 也

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区北上野一丁目9番12号

【電話番号】 03-5826-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 木村 純 也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	10,063,099	10,533,225	24,078,293	21,737,074	19,159,082
経常利益 (千円)	61,740	18,481	147,073	79,858	107,614
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	55,702	327,590	155,328	81,405	49,247
包括利益 (千円)					33,185
純資産額 (千円)	2,786,607	2,214,206	2,772,925	2,886,461	2,819,824
総資産額 (千円)	9,876,328	8,167,450	12,149,546	12,004,389	10,391,831
1株当たり純資産額 (円)	539.68	469.22	417.43	434.31	424.44
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期 純損失) (円)	10.76	67.80	23.38	12.25	7.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.2	27.1	22.8	24.0	27.1
自己資本利益率 (%)	2.0			2.9	1.7
株価収益率 (倍)	35.32			18.94	27.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	679,461	744,336	1,906,143	911,411	155,161
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,263	162,784	135,110	162,523	154,009
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,651	99,566	2,589,797	617,659	560,729
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,223,606	542,487	349,432	805,708	554,149
従業員数 (人)	80	79	221	221	201

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第56期、第59期及び第60期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第57期及び第58期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 平成20年4月1日付の(株)はが紙販ホールディングスとの合併により、第58期の売上高、総資産、純資産等が増加しております。

4 従業員数が第58期において142名増加しておりますが、主として平成20年4月1日付の(株)はが紙販ホールディングスと合併したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	10,029,146	10,498,101	24,089,406	21,741,943	19,140,424
経常利益 (千円)	74,040	15,066	135,626	57,021	122,039
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	68,472	561,244	151,779	70,926	71,929
資本金 (千円)	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052
発行済株式総数 (千株)	5,427	5,427	7,353	7,353	7,353
純資産額 (千円)	3,024,507	2,218,452	2,785,759	2,883,856	2,841,919
総資産額 (千円)	10,086,058	8,393,242	12,400,481	12,394,110	10,487,498
1株当たり純資産額 (円)	585.75	470.12	419.37	434.15	427.90
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	()	()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) (円)	13.22	116.16	22.85	10.68	10.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.0	26.4	22.5	23.3	27.1
自己資本利益率 (%)	2.2			2.5	2.5
株価収益率 (倍)	28.74			21.72	18.74
配当性向 (%)	37.8			46.8	46.2
従業員数 (人)	58	57	58	54	180

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第56期、第59期及び第60期については潜在株式が存在しないため記載しておらず、第57期及び第58期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 平成20年4月1日付の(株)はが紙販ホールディングスとの合併により、第58期の売上高、総資産、純資産等が増加しております。

4 従業員数が第60期において126名増加しておりますが、主として平成22年4月1日付に連結子会社の河内屋紙(株)及びはが紙販(株)を当社が吸収合併したことによるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	東京都豊島区西巣鴨二丁目22番9号にて林紙業社を創業、各種和洋紙の販売を開始。
昭和27年3月	株式会社に改組(資本金15万円)、商号を(株)河内屋に変更。
昭和30年1月	商号を(株)河内屋洋紙店に変更。
昭和39年4月	東京都北区滝野川七丁目48番18号に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
昭和40年11月	配送センターを埼玉県戸田市笹目南町14番地8号に開設。
昭和43年4月	配送センター内に戸田支店を開設。
昭和45年10月	市川支店を千葉県市川市八幡五丁目21番11号に開設。
昭和46年11月	深谷支店を埼玉県深谷市上柴町東五丁目22番2号に開設。
昭和49年4月	商号を河内屋紙(株)に変更。
昭和49年5月	河内屋紙資源(株)を東京都北区滝野川七丁目48番18号に設立。
昭和56年7月	市川支店を千葉県市川市田尻三丁目1番6号に移転し京葉支店と改称。
昭和56年10月	オンラインシステムを導入(昭和62年8月、第二次オンラインシステムに移行)。
昭和57年12月	城東支店を東京都墨田区押上一丁目41番8号に開設。
昭和60年11月	本店を東京都新宿区市谷田町二丁目3番地に移転。
昭和61年9月	河内屋紙資源(株)より営業譲受。
昭和62年9月	高崎営業所を群馬県高崎市新保町1548番地に開設。
昭和63年6月	高崎営業所を群馬県高崎市大橋町40番地3に移転。
平成元年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成4年2月	配送センターを千葉県市川市田尻三丁目1番6号に開設。
平成4年6月	高崎営業所を高崎支店に改称。
平成6年3月	第1回物上担保附転換社債30億円を一般募集により発行。
平成9年3月	戸田配送センター完成。
平成10年7月	本店を東京都北区滝野川七丁目48番18号に移転。
平成15年5月	高崎支店を閉鎖。
平成15年8月	京葉支店を閉鎖。
平成15年10月	会社分割により物流部門を関東流通(株)(現連結子会社)として埼玉県戸田市笹目南町14番8号に設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	城東支店を閉鎖。
平成19年6月	本店を東京都文京区本駒込二丁目29番24号に移転。
平成20年4月	会社名を(株)共同紙販ホールディングスに変更。
平成20年4月	会社分割により洋紙販売部門を河内屋紙(株)(連結子会社)として東京都文京区本駒込二丁目29番24号に設立。
平成20年4月	(株)はが紙販ホールディングスと合併。
平成20年6月	本店を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転。
平成20年6月	河内屋紙(株)及びはが紙販(株)(連結子会社)を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年4月	河内屋紙(株)及びはが紙販(株)(連結子会社)を吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

(注) 平成23年6月に本店を東京都台東区北上野一丁目9番12号に移転しております。

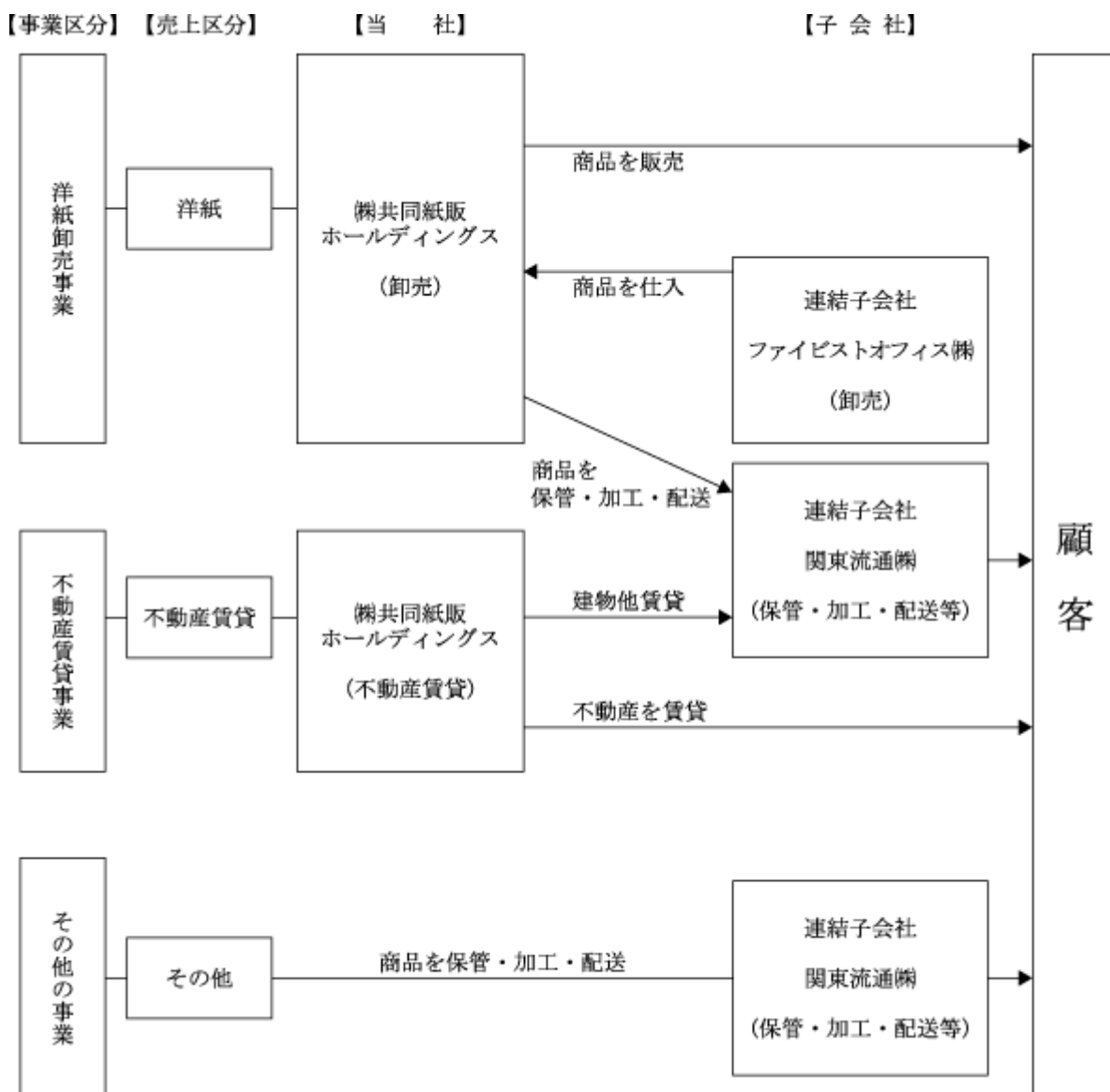
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社共同紙販ホールディングス）、子会社（関東流通株式会社、ファイビストオフィス株式会社）の計3社で構成されており洋紙の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 洋紙卸売事業・・・当社が洋紙を顧客へ販売しております。
また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。
- (2) 不動産賃貸事業・・・当社が不動産賃貸業を行っております。
- (3) その他の事業・・・関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 関東流通株 (注) 4	埼玉県戸田市	480,000	その他の事業	100	役員の兼任 当社役員3名が役員を兼任(取締役2名、監査役1名)しております。 営業上の取引 当社商品を保管、加工及び配送をしております。 設備の賃貸借 建物他を賃貸しております。
ファイビストオフィス株 (注) 2、3	東京都中央区	500	洋紙卸売事業	20 [80]	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 当社が商品を仕入れております。
(持分法適用関連会社) 株ポイント商社	大韓民国 京畿道高陽市	700 百万ウォン	洋紙卸売事業	49	役員の兼任 当社役員1名が役員を兼任(取締役)しております。 営業上の取引 当社商品を販売しております。
(その他の関係会社) 株日本製紙グループ本社	東京都千代田区	55,730 百万円	持株会社	被所有 31.0 (31.0)	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 該当事項はありません。
日本製紙株	東京都千代田区	104,873 百万円	紙・パルプの 製造・販売	被所有 30.9 (11.8)	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 同社の製品を、販売代理店から購入しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の[]は、緊密な者等の所有割合で外数となっております。

3 持分は100分の50以下であります但し実質的に支配しているため子会社としております。

4 特定子会社であります。

5 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有割合で内数であります。

6 株日本製紙グループ本社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
洋紙卸売事業	161
不動産賃貸事業	0
その他の事業	21
全社(共通)	19
合計	201

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
180	44.5	18.7	5,067,036

セグメントの名称	従業員数(人)
洋紙卸売事業	161
不動産賃貸事業	0
その他の事業	0
全社(共通)	19
合計	180

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が126名増加しております。主な理由は、平成22年4月1日付で連結子会社の河内屋(株)及びはが紙販(株)を当社が吸収合併したことによるものであります。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加等による企業業績の改善により、緩やかな回復傾向にありましたが、雇用情勢や個人消費は引き続き厳しい状況のまま推移しました。また、円高や株価の低迷など先行き不透明な状況が続いた中、年度末に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は計りしれず、先行き不安を抱えたままの状態となっております。

かかる状況のもと当社グループは、グループ全体の経営資源の集中を図り平成22年4月1日付で販売子会社2社を吸収合併し、販売価格の維持と適正利益の確保を図り、採算性を重視する販売活動を徹底してまいりましたが、需要低迷による販売数量の減少により、売上高は19,159百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

なお、東日本大震災の当社に対する影響は、仙台支店が賃借している建物の損傷及び仙台と東京の倉庫のたな卸資産の荷崩れによる損傷の被害が発生いたしました。地震発生以来復旧に全力を注いで参りましたが、販売に大きな影響を及ぼしました。

利益面につきましては販管費の削減や金融コストの圧縮を図ったものの売上高減少により営業利益は93百万円(前年同期比22.2%減)、経常利益は107百万円(前年同期比34.8%増)となり、当期純利益につきましては本社移転費用28百万円及び東日本大震災において発生した災害による損失20百万円等を計上し49百万円(前年同期比39.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、販売価格の維持と適正利益の確保を図り、採算性を重視する販売活動を徹底してまいりました。しかしながら、需要低迷による販売数量の減少により、売上高は19,005百万円(前年同期比12.0%減)、利益では、売上高の減少により、セグメント利益(営業利益)は428百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は134百万円(前年同期比7.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は42百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

その他の事業

当セグメントにおきましては、売上高は308百万円(前年同期比2.9%減)となり、セグメント損失(営業損失)は9百万円(前年同期は17百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は554百万円と前年同期と比べ251百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、販管費の削減や金融コストの圧縮を図ったものの需要低迷による売上高の減少や本社移転費用及び災害による損失等を計上したことにより、税金等調整前当期純利益が前年同期と比べ49百万円、仕入債務が前年同期と比べ1,351百万円、たな卸資産が前年同期と比べ250百万円、未収入金が前年同期と比べ125百万円それぞれ減少し、売上債権が前年同期と比べ1,025百万円増加したこと等により155百万円と前年同期と比べ756百万の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入があったものの、投資有価証券の売却による収入と保険解約による収入が無かったことに加えて、有形固定資産の売却による収入が減少したため、154百万円と前年同期と比べ8百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出がなかったものの、長期借入金の借入もなく、短期借入金及び長期借入金の純減少額並びに配当金の支払があったため 560百万円と前年同期と比べ56百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
洋紙卸売事業	19,005,318	88.0
不動産賃貸事業	56,827	98.3
その他の事業	96,936	108.2
合計	19,159,082	88.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの位置する紙卸商業界を取り巻く環境は、流通簡素化の流れや卸商の購買先である代理店との競合により、生き残りをかけた厳しい状況にあります。

また、卸商が得意とする小口需要に対するきめ細かい販売領域は、従来、国内洋紙市場の約3割を占めてまいりましたが、近年下降の一途にあります。

当社グループは、目標とする経営指標として売上高経常利益率1.0%以上、有利子負債額10億円以下、自己資本比率30.0%以上を掲げておりこの目標とする経営指標を達成し、より強固な経営組織・経営体制の改革を図り、この厳しい環境の中、堅実な経営を貫いてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

紙業界の動向について

我が国紙業界の商品流通は、製紙メーカー、代理店、卸、コンバータ(印刷業)及びユーザー(出版業など)が主たる流れになっております。

当社グループは、卸に属し、直接コンバータ及びユーザーと取引を行っておりますので市場の動向次第では仕入価格の上昇分を同時に販売価格に転嫁できない状況が発生いたします。また、我が国の紙・板紙製品の原材料は多くを輸入に頼っており、加えて原油価格、為替変動によっても商品価格に影響を受けざるを得ません。以上の観点から、国内外の経済状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債について

当社グループは当連結会計年度末現在、短期借入金750百万円(純資産に対して0.27倍)、長期借入金210百万円(純資産に対して0.07倍)及び社債500百万円(純資産に対して0.18倍)があります。市場金利の動向如何では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引先金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は4.9%であります。

不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおります。不動産市況等により、賃貸条件の悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	12,004	10,391	1,612
負債	9,117	7,572	1,545
純資産	2,886	2,819	66
自己資本比率	24.0%	27.1%	3.1%

・資産は前連結会計年度比1,612百万円減少しましたが、これは主に現金及び預金が457百万円、受取手形及び売掛金が956百万円及び有形固定資産が83百万円並びに無形固定資産が61百万円減少したことによるものであります。

・負債は前連結会計年度比1,545百万円減少しましたが、これは主に支払手形及び買掛金が978百万円、短期借入金が470百万円及び長期借入金が60百万円減少したことによるものであります。

・純資産は前連結会計年度比66百万円減少しましたが、これは主にその他有価証券評価差額金が80百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要(1) 業績、(2) キャッシュフローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	洋紙卸売 事業	物流設備等	12,117		()	8,023	20,141	83
深谷営業部 (埼玉県深谷市)	洋紙卸売 事業	物流設備等	46,524	2,860	240,000 (3,911)	13	289,398	11
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島 市)	洋紙卸売 事業	物流設備等	6,039	331	82,231 (1,599)	337	88,939	10
(子会社への賃貸) 関東流通 (埼玉県戸田市)	不動産賃貸 事業	倉庫・物流 設備等	707,951	4,170	363,708 (6,004)	7,275	1,083,106	
他社への賃貸 (千葉県市川市)	不動産賃貸 事業	倉庫	478,771	6,170	318,873 (1,597)		803,815	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	
関東流通(株)	本社及び物流 センター (埼玉県戸田 市)	その他の 事業	会社統括業務 及び倉庫・加 工・配送業務	89	10,908	10,997	21

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,353,443	7,353,443		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月28日 (注)1		5,427,483		2,381,052	595,263	
平成20年4月1日 (注)2	1,925,960	7,353,443		2,381,052		

(注)1 平成19年6月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 平成20年4月1日に、吸収合併に際し株式会社はが紙販ホールディングスの平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株に対し当社普通株式0.541株の割合をもって割当交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	1	58			714	780	
所有株式数(単元)		694	88	4,316			2,225	7,323	30,443
所有株式数の割合(%)		9.5	1.2	58.9			30.4	100	

(注) 自己株式711,961株については、「個人その他」に711単元及び「単元未満株式の状況」に961株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	1,264	17.20
日本紙通商株式会社	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	783	10.65
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-6-11	715	9.73
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	441	6.00
イーグローバレッジ株式会社	東京都目黒区上目黒2-1-1	218	2.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	182	2.48
林 いく子	東京都豊島区	180	2.46
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨2-10-2	180	2.45
郡司 光太	東京都渋谷区	132	1.80
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	131	1.79
計		4,229	57.51

(注) 上記のほか、自己株式が711千株あります。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.68%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 711,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,612,000	6,612	同上
単元未満株式	普通株式 30,443		同上
発行済株式総数	7,353,443		
総株主の議決権		6,612	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホール ディングス	東京都中央区晴海 三丁目12番1号	711,000		711,000	9.68
計		711,000		711,000	9.68

(注) 平成23年6月29日現在、所有者の住所は東京都台東区北上野一丁目9番12号に変更しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,100	238
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	711,961		711,961	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としておりますが、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえて1株につき5円の配当を実施いたしません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月13日 取締役会決議	33,207	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	414	381	362	350	256
最低(円)	362	340	250	220	175

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	228	225	256	220	228	231
最低(円)	215	215	210	212	213	175

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		郡 司 勝 美	昭和29年1月8日生	昭和56年1月 日本紙パルプ商事(株)入社 昭和58年4月 河内屋紙(株)(現(株)共同紙販ホールディングス)入社 昭和61年9月 当社商品部長 昭和62年11月 当社取締役商品部長 平成6年7月 当社常務取締役管理本部長兼総合企画室長兼経理部長兼財務部長 平成13年6月 当社専務取締役管理本部長兼総合企画室長兼財務部長兼電算室長 平成15年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年10月 関東流通(株)(当社子会社)代表取締役社長就任(現任)	(注)3	68
代表取締役 専務執行役員	全店営業 統括	早 川 光 明	昭和27年5月16日生	昭和51年4月 (株)芳賀洋紙店入社 平成16年6月 はが紙販(株)(現(株)共同紙販ホールディングス)取締役洋紙営業本部長 平成18年6月 同社取締役営業本部長 平成19年6月 同社取締役本店長 平成20年4月 当社執行役員仕入業務本部長兼営業統括本部長代理 平成20年10月 当社執行役員営業統括本部長 平成21年4月 当社営業統括本部長 平成21年6月 当社取締役営業統括本部長 平成21年6月 関東流通(株)(当社子会社)取締役就任(現任) 平成22年4月 当社取締役全店営業統括 平成22年6月 当社代表取締役専務執行役員全店営業統括就任(現任)	(注)3	
取締役 常務執行役員	管理本部長	木 村 純 也	昭和38年9月30日生	昭和62年3月 河内屋紙(株)(現(株)共同紙販ホールディングス)入社 平成13年4月 当社経理部長 平成18年6月 当社執行役員経営企画室長 平成19年4月 当社執行役員管理本部長兼総務企画部長 平成20年4月 当社取締役管理企画本部長代理兼人事部長 平成21年5月 当社取締役管理企画本部長兼人事部長 平成21年10月 当社取締役管理企画本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長就任(現任)	(注)3	4
取締役 執行役員	洋紙本部長	金 谷 吉 之 助	昭和29年7月7日生	昭和52年4月 (株)芳賀洋紙店入社 平成19年6月 はが紙販(株)(現(株)共同紙販ホールディングス)洋紙営業本部長 平成20年4月 当社営業統括本部執行役員 平成21年4月 当社営業統括本部長代理 平成22年4月 当社執行役員洋紙本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員洋紙本部長就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	情報用紙 本部長	酒井 邦雄	昭和28年7月5日生	昭和52年4月 ㈱芳賀洋紙店入社 平成19年6月 はが紙販(現)共同紙販ホールディングス) 情報用紙営業本部長 平成20年4月 当社営業統括本部執行役員 平成21年4月 当社営業統括本部長代理 平成22年4月 当社執行役員情報用紙本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員情報用紙本部長就任(現任)	(注)3	
取締役 執行役員	大阪支店長	鈴木 耕一郎	昭和27年9月10日生	昭和51年4月 ㈱芳賀洋紙店入社 平成16年6月 はが紙販(現)共同紙販ホールディングス) 取締役情報用紙営業本部長 平成18年6月 同社取締役福岡支店長 平成20年4月 当社営業統括本部執行役員 平成22年4月 当社執行役員福岡支店長 平成23年6月 当社取締役執行役員大阪支店長(現任)	(注)3	
取締役		川島 英明	昭和28年2月5日生	昭和59年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現任) 平成3年6月 川島法律事務所開設 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		坂本 浩紀	昭和29年9月24日生	平成10年7月 河内屋紙(現)共同紙販ホールディングス)入社 平成18年6月 当社取締役営業本部長代理兼営業推進部長 平成19年6月 関東流通(当社子会社)代表取締役社長 平成20年4月 当社執行役員仕入業務本部長代理 平成20年10月 当社執行役員CSR室長代理 平成21年3月 当社CSR室長 平成22年4月 当社執行役員内部統制室長 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役		荒 一尚	昭和34年1月8日生	昭和57年4月 十條製紙(現)日本製紙(現)入社 平成18年2月 同社九州営業支社長代理 平成21年4月 同社洋紙営業本部洋紙管理部長 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年6月 同社印刷・情報用紙営業本部営業統括部長(現任)	(注)4	
監査役		木内 正男	昭和22年10月27日生	昭和46年4月 千代田紙業(現)日本紙通商(現)入社 平成18年6月 同社取締役情報用紙本部副本部長 平成19年10月 同社取締役情報用紙本部長 平成20年10月 同社常務取締役情報用紙本部長 平成21年6月 同社常務取締役紙業部門長兼直需本部長 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年6月 同社専務取締役紙業部門長兼機能・包装材料本部担当就任(現任)	(注)4	
計						82

(注) 1 取締役川島英明は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役荒一尚及び木内正男は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社は、業務執行の効率化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は10名で、うち5名は取締役を兼務しております。

役名及び職名	氏名
代表取締役専務執行役員全店営業統括	早川 光明
取締役常務執行役員管理本部長	木村 純也
取締役執行役員洋紙本部長	金谷 吉之助
取締役執行役員情報用紙本部長	酒井 邦雄
取締役執行役員大阪支店長	鈴木 耕一郎
執行役員管理本部副本部長兼総務人事部長	齋藤 晃
執行役員業務本部長	伊藤 文夫
執行役員名古屋支店長	田島 守正
執行役員仙台支店長	松山 喬秋
執行役員福岡支店長兼鹿児島支店長	小齊平 均

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と企業倫理の確立、社会的信頼の確保及び経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築と、株主重視の公正な経営システム維持をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

取締役の職務執行について厳正な監視を行うための監査役制度採用や、株主、取引先、地域社会等当社を取り巻くステークホルダーの信頼と期待に応えるため、タイムリーディスクロズの徹底と内部統制の充実を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 経営管理体制及び監査役の状況

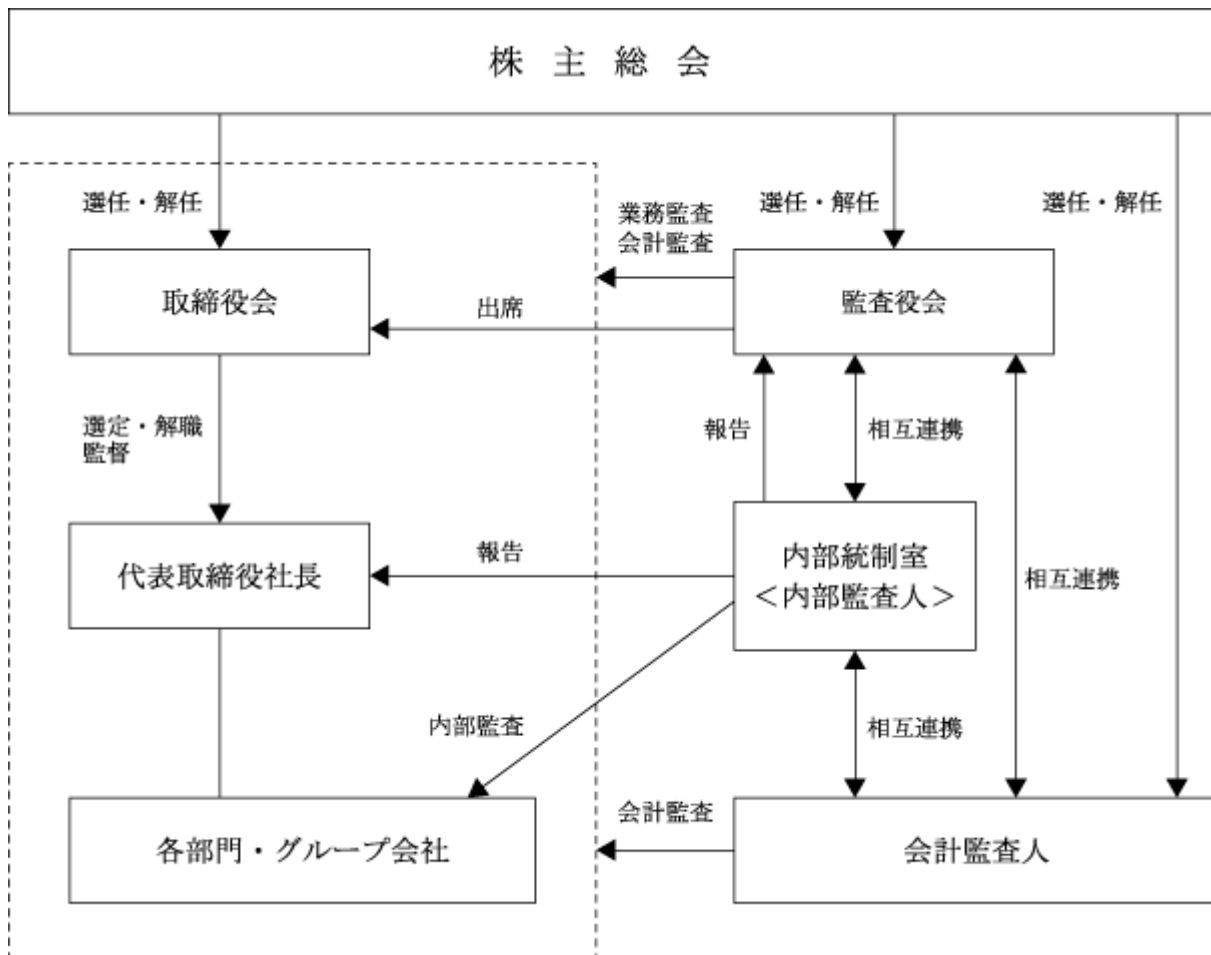
当社は監査役制度を採用しております。取締役会は7名の取締役(うち社外取締役1名)で構成され、毎月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。社外取締役は独立役員に指定され、経営陣と直接の利害関係がなく高い独立性を有していることから、代表取締役を中心とした業務執行者から独立した立場での監督機能を果たしております。

当社の業務遂行に関する事項について、取締役会以外に常勤取締役、常勤監査役、執行役員からなる経営戦略会議を週1回開催しております。ここでは、営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定ができる体制となっております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

監査役会は3名の監査役(うち社外監査役2名)で構成され、毎月1回の定時取締役会に出席し、また定期的に監査役会を開催し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。なお、社外監査役と当社との取引関係はありません。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係図



八. 内部統制システムの整備の状況

- a 取締役会はコンプライアンス体制にかかる行動規範を制定し、取締役及び使用人が法令・定款、社会規範を遵守した行動をとるとともに社内へその内容を周知徹底しております。
- b 内部統制室の内部監査人が監査役と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、問題点の把握と分析を行い、代表取締役社長に報告しております。
- c 代表取締役社長は、内部統制室の内部監査人の報告を受け、問題点に対する適切な措置を講じ、取締役会への報告または取締役会の承認を受けております。
- d 使用人が、業務上・法令上疑義のある行為等について発見した場合、ヘルプライン規則に基づき直接情報提供を行っております。

二. リスク管理体制の整備の状況

- a リスク管理基本規程及び危機管理細則を定め、リスク管理体制を構築しております。
- b 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、外部アドバイザーと連携し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

ホ. 内部監査及び監査役監査の状況

- a 内部統制室の内部監査担当者が当社及びグループ会社の内部監査を実施し、その結果を当社の代表取締役社長及び監査役に報告しており、監査役とは適宜に意見交換を行っております。
- b 監査役が監査を実効的に行うために監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、そのための使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役が協議のうえ行うこととしております。
- c 監査役の補助者の人事異動・懲戒処分は、監査役会の事前の同意を得なければならないこととしております。
- d 取締役及び使用人は監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、社内通報制度による通報の状況及びその内容について速やかに報告することとしております。
- e 監査役は、その職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、取締役及び使用人に報告を求めることができることとしております。
- f 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ適宜に意見交換会を開催することとしております。
また、会計監査の監査計画や監査の方法及び結果については、会計監査人より定期的に報告を受けております。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,440	73,440				6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,150	6,150				1
社外取締役	5,700	5,700				1

(注) 1 社外監査役については、報酬を支払っていません。

2 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の定時株主総会決議において年額120,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

3 監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の定時株主総会決議において年額12,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

社外取締役及び社外監査役との関係

イ. 社外取締役に関する事項

- ・取締役 川島 英明氏と当社の取引関係はありません。
- ・弁護士としての専門知識、経験等を当社の経営に反映させていただくため選任しております。
- ・取締役会に出席しているほか、取締役と適宜意見交換を行っており、社外取締役の立場から客観的かつ積極的な発言をしております。

ロ. 社外監査役に関する事項

- ・監査役 荒 一尚氏と当社の取引関係はありません。
- ・当社の主要株主である日本製紙株式会社において、営業統括部長の要職にあり、紙業界におけるその知識、経験等を社外監査役として当社の監査体制に活かさせていただくため選任しております。
- ・取締役会及び監査役会に出席し取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。
- ・監査役 木内 正男氏と当社の取引関係はありません。
- ・当社の主要株主である日本紙通商株式会社において、専務取締役紙業部門長の要職にあり紙業界におけるその知識、経験等を社外監査役として当社の監査体制に活かさせていただくため選任しております。
- ・取締役会及び監査役会に出席し取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 501,297千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日本製紙グループ本社	43,100	103,655	企業間取引の強化
日本紙パルプ商事(株)	271,474	90,944	企業間取引の強化
共立印刷(株)	424,094	56,404	企業間取引の強化
アステラス製薬(株)	12,000	40,620	企業間取引の強化
日本写真印刷(株)	9,000	32,850	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	37,292	31,475	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	63,752	29,772	企業間取引の強化
共同印刷(株)	100,000	27,700	企業間取引の強化
コーエーテクモホールディングス(株)	37,147	24,814	企業間取引の強化
(株)平賀	60,000	22,800	企業間取引の強化

(注) (株)平賀は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	273,952	85,747	企業間取引の強化
(株)日本製紙グループ本社	43,100	76,373	企業間取引の強化
共立印刷(株)	433,718	53,347	企業間取引の強化
アステラス製薬(株)	12,000	36,960	企業間取引の強化
日本写真印刷(株)	19,300	34,643	企業間取引の強化
コーエーテクモホールディングス(株)	47,747	32,229	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	70,175	31,368	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	43,243	28,367	企業間取引の強化
(株)平賀	60,000	24,240	企業間取引の強化
共同印刷(株)	100,000	19,000	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	118,400	16,339	企業間取引の強化
光村印刷(株)	35,000	9,800	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,260	3,258	企業間取引の強化
中越パルプ工業(株)	20,000	3,000	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	2,200	2,376	企業間取引の強化
みずほ証券(株)	10,736	2,372	企業間取引の強化
サンメッセ(株)	6,200	2,201	企業間取引の強化
S Eホールディングス&インキュベーションズ(株)	100	1,341	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,000	885	企業間取引の強化
アコム(株)	450	502	株式の安定化
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	800	323	企業間取引の強化
(株)中村屋	715	296	企業間取引の強化

(注) 1 共同印刷(株)から(株)中村屋までは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

2 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)になっております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、平成20年7月より永和監査法人を会計監査人に選任し、定期監査のほか、会計上の課題に関して個別に相談・指導を受けております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

監査法人：永和監査法人

業務を執行した公認会計士名： 代表社員 齋藤 力夫

代表社員 業務執行社員 伊藤 嘉基

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士3名、その他3名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりませんが、監査公認会計士等との間で監査日数、監査業務等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、永和監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部セミナー等への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,708	554,149
受取手形及び売掛金	1, 3 5,123,284	1, 3 4,166,390
商品及び製品	622,780	584,942
未収入金	4 645,207	4 657,163
その他	66,925	64,252
貸倒引当金	45,461	14,884
流動資産合計	7,424,445	6,012,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,599,105	2,590,979
減価償却累計額	1,214,390	1,270,714
建物及び構築物(純額)	1,384,714	1,320,264
機械装置及び運搬具	303,667	300,805
減価償却累計額	260,046	267,104
機械装置及び運搬具(純額)	43,621	33,700
土地	1,417,953	1,417,953
その他	134,027	134,332
減価償却累計額	103,092	112,726
その他(純額)	30,934	21,606
有形固定資産合計	2,877,224	2,793,525
無形固定資産		
のれん	717,427	677,570
その他	60,350	38,924
無形固定資産合計	777,778	716,494
投資その他の資産		
投資有価証券	2 553,131	2 511,752
出資金	218,851	5 215,841
その他	1 152,958	1 142,203
投資その他の資産合計	924,941	869,797
固定資産合計	4,579,944	4,379,817
資産合計	12,004,389	10,391,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,429,882	5,451,635
短期借入金	1,220,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
1年内償還予定の社債	-	500,000
賞与引当金	78,240	48,511
その他	195,485	187,092
流動負債合計	7,983,607	6,997,239
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	210,000	150,000
退職給付引当金	401,370	400,167
その他	22,950	24,600
固定負債合計	1,134,320	574,767
負債合計	9,117,928	7,572,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	79,416	95,451
自己株式	258,115	258,353
株主資本合計	2,978,914	2,994,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,149	169,564
為替換算調整勘定	4,851	6,255
その他の包括利益累計額合計	94,001	175,819
少数株主持分	1,548	933
純資産合計	2,886,461	2,819,824
負債純資産合計	12,004,389	10,391,831

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	21,737,074	19,159,082
売上原価	19,002,820	16,603,872
売上総利益	2,734,253	2,555,210
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,086,900	1,028,663
賞与引当金繰入額	76,786	48,182
退職給付費用	108,231	105,816
減価償却費	95,231	78,834
運賃	400,594	396,294
その他	846,719	804,205
販売費及び一般管理費合計	2,614,464	2,461,995
営業利益	119,788	93,214
営業外収益		
受取利息	5,557	3,061
受取配当金	25,611	27,752
設備賃貸料	11,568	8,791
保証債務取崩益	-	23,845
その他	9,773	8,125
営業外収益合計	52,511	71,576
営業外費用		
支払利息	28,536	21,474
手形売却損	51,317	14,841
その他	12,588	20,860
営業外費用合計	92,441	57,176
経常利益	79,858	107,614
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,448	16,259
その他	4,452	797
特別利益合計	31,901	17,056
特別損失		
関係会社株式売却損	2,115	-
合併関連費用	2,304	-
特別退職金	-	17,824
本社移転費用	-	28,613
災害による損失	-	20,902
その他	127	-
特別損失合計	4,547	67,340
税金等調整前当期純利益	107,212	57,330
法人税、住民税及び事業税	19,483	9,422
過年度法人税等	7,291	724
法人税等合計	26,774	8,697
少数株主損益調整前当期純利益	-	48,632
少数株主損失()	966	615
当期純利益	81,405	49,247

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	48,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	80,414
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,403
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	33,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	32,570
少数株主に係る包括利益	-	615

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
前期末残高	928,340	776,560
当期変動額		
欠損填補	151,779	-
当期変動額合計	151,779	-
当期末残高	776,560	776,560
利益剰余金		
前期末残高	153,767	79,416
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,212
当期純利益	81,405	49,247
欠損填補	151,779	-
当期変動額合計	233,184	16,034
当期末残高	79,416	95,451
自己株式		
前期末残高	258,061	258,115
当期変動額		
自己株式の取得	53	238
当期変動額合計	53	238
当期末残高	258,115	258,353
株主資本合計		
前期末残高	2,897,563	2,978,914
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,212
当期純利益	81,405	49,247
自己株式の取得	53	238
欠損填補	-	-
当期変動額合計	81,351	15,796
当期末残高	2,978,914	2,994,711

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,373	89,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,223	80,414
当期変動額合計	27,223	80,414
当期末残高	89,149	169,564
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,264	4,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,412	1,403
当期変動額合計	3,412	1,403
当期末残高	4,851	6,255
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	124,638	94,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,636	81,818
当期変動額合計	30,636	81,818
当期末残高	94,001	175,819
少数株主持分		
前期末残高	-	1,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,548	615
当期変動額合計	1,548	615
当期末残高	1,548	933
純資産合計		
前期末残高	2,772,925	2,886,461
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,212
当期純利益	81,405	49,247
自己株式の取得	53	238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,184	82,433
当期変動額合計	113,536	66,636
当期末残高	2,886,461	2,819,824

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	107,212	57,330
減価償却費	127,193	108,192
のれん償却額	39,857	39,857
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,447	30,577
賞与引当金の増減額(は減少)	930	29,728
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,907	1,202
受取利息及び受取配当金	31,169	30,814
支払利息	28,536	21,474
持分法による投資損益(は益)	5,906	5,642
投資有価証券売却損益(は益)	2,499	-
固定資産売却損益(は益)	1,945	494
固定資産除却損	136	-
特別退職金	-	17,824
移転費用	-	28,613
災害損失	-	20,902
保険解約損益(は益)	4,681	-
関係会社株式売却損益(は益)	2,115	-
事業再編損失	2,304	-
売上債権の増減額(は増加)	69,025	956,894
たな卸資産の増減額(は増加)	268,619	18,054
未収入金の増減額(は増加)	113,604	11,955
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,602	3,916
その他の固定資産の増減額(は増加)	869	13,444
仕入債務の増減額(は減少)	372,787	978,247
未払金の増減額(は減少)	1,333	629
未払消費税等の増減額(は減少)	39,881	6,656
その他の流動負債の増減額(は減少)	26,462	25,949
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,350	1,650
小計	954,549	170,967
利息及び配当金の受取額	31,481	29,991
利息の支払額	31,670	20,545
特別退職金の支払額	-	14,978
移転費用の支払額	-	720
災害損失の支払額	-	1,071
事業再編による支出	2,252	-
法人税等の還付額	6,311	6,665
法人税等の支払額	47,007	15,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,411	155,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	206,000
有形固定資産の取得による支出	9,415	13,575
無形固定資産の取得による支出	1,300	-
有形固定資産の売却による収入	85,785	1,100
投資有価証券の取得による支出	22,355	39,580
投資有価証券の売却による収入	7,289	-
貸付けによる支出	1,336	300
貸付金の回収による収入	1,610	365
保険積立金の解約による収入	92,346	-
関係会社株式の売却による収入	9,900	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,523	154,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	2,300,000	1,870,000
短期借入れによる収入	1,920,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	30,000	60,000
長期借入れによる収入	300,000	-
社債の償還による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	53	238
配当金の支払額	5	30,491
少数株主への配当金の支払額	7,600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,659	560,729
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	456,275	251,558
現金及び現金同等物の期首残高	349,432	805,708
現金及び現金同等物の期末残高	805,708	554,149

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 河内屋紙(株) はが紙販(株) 関東流通(株) ファイビストオフィス(株)	連結子会社の数 2社 関東流通(株) ファイビストオフィス(株) 当連結会計年度における連結子会社の異動は次のとおりであります。 (除外) 前連結会計年度まで連結子会社であった河内屋紙(株)及びはが紙販(株)は平成22年4月1日付で当社が吸収合併したため除外いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 1社 (株) ポイント商社	持分法適用関連会社 1社 (株) ポイント商社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ 通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、親会社の建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他 5～15年 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>20年間で均等償却を行っております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度2,500千円)は営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 個別引当の貸倒引当金(流動資産133,015千円、投資その他の資産75,581千円)が対象債権より直接控除されております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 17,501千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 153,885千円 手形債権流動化による譲渡高 2,738,510千円</p> <p>4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 567,176千円</p>	<p>1 個別引当の貸倒引当金(流動資産7,355千円、投資その他の資産192,093千円)が対象債権より直接控除されております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,455千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 140,923千円 手形債権流動化による譲渡高 2,541,834千円</p> <p>4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 590,356千円</p> <p>5 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産 出資金 213,551千円 担保付負債 買掛金 181,777千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>1 災害による損失</p> <p style="padding-left: 20px;">東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産廃棄損 19,783千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 1,119千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 20,902千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <p style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益 112,041千円</p> <p style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益 966千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 111,074千円</p> <p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 27,223千円</p> <p style="padding-left: 20px;">持分法適用会社に対する持分相当額 3,412千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 30,636千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,353,443			7,353,443

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	710,650	211		710,861

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,212	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,353,443			7,353,443

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	710,861	1,100		711,961

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	33,212	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,207	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,011,708千円	現金及び預金勘定 554,149千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 206,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 千円
現金及び現金同等物 805,708千円	現金及び現金同等物 554,149千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に洋紙の卸売事業を行うための資金計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係る管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、与信管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表わされています。

市場リスク(金利の変動リスク)の管理

借入金のうち一部は短期プライムレートに連動しており、たえず、金利動向を把握し、残高を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,011,708	1,011,708	
(2) 受取手形及び売掛金	5,123,284	5,123,284	
(3) 未収入金	645,207	645,207	
(4) 投資有価証券	499,305	499,305	
資産計	7,279,505	7,279,505	
(1) 支払手形及び買掛金	6,429,882	6,429,882	
(2) 短期借入金	1,220,000	1,220,000	
(3) 社債	500,000	510,161	10,161
(4) 長期借入金	270,000	268,082	1,917
負債計	8,419,882	8,428,126	8,244

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,325

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	226,000
受取手形及び売掛金	5,123,284
未収入金	645,207

(注) 1 1年超の満期のある金銭債権はありません。

2 満期のある投資有価証券はありません。

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に洋紙の卸売事業を行うための資金計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係る管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表わされています。

市場リスク（金利の変動リスク）の管理

借入金のうち一部は短期プライムレートに連動しており、たえず、金利動向を把握し、残高を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	554,149	554,149	
(2) 受取手形及び売掛金	4,166,390	4,166,390	
(3) 未収入金	657,163	657,163	
(4) 投資有価証券	464,972	464,972	
資産計	5,842,675	5,842,675	
(1) 支払手形及び買掛金	5,451,635	5,451,635	
(2) 短期借入金	750,000	750,000	
(3) 1年内償還予定の社債	500,000	500,000	
(4) 長期借入金	210,000	208,190	1,809
負債計	6,911,635	6,909,825	1,809

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,325

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	220,000
受取手形及び売掛金	4,166,390
未収入金	657,163

(注) 1 1年超の満期のある金銭債権はありません。

2 満期のある投資有価証券はありません。

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	140,328	135,147	5,181
債券			
その他			
小計	140,328	135,147	5,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	358,977	453,308	94,331
債券			
その他			
小計	358,977	453,308	94,331
合計	499,305	588,455	89,149

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,210	2,499	
債券			
その他			
合計	7,210	2,499	

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年 3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,036	2,541	1,495
債券			
その他			
小計	4,036	2,541	1,495
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	460,935	631,995	171,060
債券			
その他			
小計	460,935	631,995	171,060
合計	464,972	634,536	169,564

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であります。</p> <p>また、一部の従業員に対して拠出建制度(特定退職共済)に加入しております。</p> <p>当社グループは、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産</td> <td>100,228,888千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>136,492,330千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>36,263,442千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.90%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,743,470千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金25,009千円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>762,564千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>361,193千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>401,370千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算の責任準備金を退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>109,726千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に関する拠出額(54,226千円(従業員拠出額を除く))及び拠出建制度(特定退職共済)に関する拠出額(93千円)を含んでおります。</p>	年金資産	100,228,888千円	年金財政計算上の給付債務の額	136,492,330千円	差引額	36,263,442千円	退職給付債務	762,564千円	年金資産	361,193千円	退職給付引当金	401,370千円	勤務費用	109,726千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であります。</p> <p>また、一部の従業員に対して拠出建制度(特定退職共済)に加入しております。</p> <p>当社グループは、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産</td> <td>98,368,074千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>131,282,453千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>32,914,379千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.00%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,390,866千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金24,273千円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>674,165千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>273,997千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>400,167千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算の責任準備金を退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>106,611千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に関する拠出額(52,871千円(従業員拠出額を除く))及び拠出建制度(特定退職共済)に関する拠出額(84千円)を含んでおります。</p>	年金資産	98,368,074千円	年金財政計算上の給付債務の額	131,282,453千円	差引額	32,914,379千円	退職給付債務	674,165千円	年金資産	273,997千円	退職給付引当金	400,167千円	勤務費用	106,611千円
年金資産	100,228,888千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	136,492,330千円																												
差引額	36,263,442千円																												
退職給付債務	762,564千円																												
年金資産	361,193千円																												
退職給付引当金	401,370千円																												
勤務費用	109,726千円																												
年金資産	98,368,074千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	131,282,453千円																												
差引額	32,914,379千円																												
退職給付債務	674,165千円																												
年金資産	273,997千円																												
退職給付引当金	400,167千円																												
勤務費用	106,611千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	94,524千円	貸倒引当金	58,505千円
賞与引当金	29,709	賞与引当金	19,744
退職給付引当金	163,227	退職給付引当金	162,868
土地有税評価減	126,164	土地有税評価減	126,164
子会社株式評価減	141,207	投資有価証券評価損	1,050
投資有価証券評価損	2,233	繰越欠損金	1,138,375
繰越欠損金	1,052,504	その他有価証券評価差額金	69,012
その他有価証券評価差額金	36,284	その他	24,830
その他	20,052	小計	1,600,551
小計	1,665,908	評価性引当額	1,600,551
評価性引当額	1,665,908	繰延税金資産合計	
繰延税金資産合計		繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	
その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計	
繰延税金負債合計		繰延税金負債の純額	
繰延税金負債の純額			
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	17.7
評価性引当額取崩	46.2	評価性引当額増減	87.5
のれん償却	15.1	のれん償却	28.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	持分法による投資損失	4.0
住民税均等割等	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.1
過年度法人税等	6.8	住民税均等割等	16.4
その他	1.5	その他	4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、本社オフィス及び支店オフィス・倉庫の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点では、本社及び支店の移転を計画していないため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

なお、本社オフィスは平成23年4月に移転を決定しておりますので原状回復費用等は特別損失に本社移転費用として計上しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は13,206千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,383,344	109,769	1,273,575	1,052,239

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な減少は、休止不動産の売却83,815千円であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産価格査定書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は14,638千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,273,575	14,944	1,258,630	1,043,633

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産価格査定書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	洋紙卸売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,679,268	57,805	21,737,074		21,737,074
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		87,600	87,600	(87,600)	
計	21,679,268	145,405	21,824,674	(87,600)	21,737,074
営業費用	21,608,399	96,485	21,704,885	87,600	21,617,285
営業利益	70,868	48,919	119,788		119,788
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,819,214	2,188,137	9,007,352	2,997,037	12,004,389
減価償却費	71,327	55,865	127,193		127,193
資本的支出	4,415		4,415		4,415

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,997,037千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは洋紙卸売事業を主な事業として活動を展開しております。なお、「洋紙卸売事業」、「不動産賃貸事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「洋紙卸売事業」は洋紙の印刷会社及び出版会社等への卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸を行っております。「その他の事業」は主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,589,640	57,805	89,628	21,737,074		21,737,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	87,600	228,413	316,375	316,375	
計	21,590,003	145,405	318,041	22,053,449	316,375	21,737,074
セグメント利益又は セグメント損失()	549,843	48,919	17,530	581,232	461,443	119,788
セグメント資産	6,153,290	2,390,192	255,311	8,798,794	3,205,595	12,004,389
その他の項目						
減価償却費	42,532	61,827	7,592	111,952	15,241	127,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,886			3,886	779	4,665

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 461,443千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,205,595千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去 1,064,754千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,270,349千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額779千円は、本社その他の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,005,318	56,827	96,936	19,159,082		19,159,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277	78,000	211,840	290,117	290,117	
計	19,005,596	134,828	308,776	19,449,199	290,117	19,159,082
セグメント利益又は セグメント損失()	428,936	42,589	9,221	462,304	369,091	93,214
セグメント資産	5,337,278	2,341,957	239,826	7,919,062	2,472,769	10,391,831
その他の項目						
減価償却費	36,018	58,513	3,770	98,301	9,891	108,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,142	10,278		13,420	155	13,575

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額369,091千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,472,769千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去 796,476千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,269,245千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155千円は、本社その他の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は39,857千円、未償却残高は677,570千円であります。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主	日本紙通商(株)	東京都千 代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 11.8	商品仕入	洋紙等の購 入	6,474,013	買掛金	2,466,859
	日本紙パルプ 商事(株)	東京都中 央区	16,506,420	卸売業	(被所有) 直接 10.8	商品仕入	洋紙等の購 入	2,288,213	買掛金	706,853

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主	日本紙通商(株)	東京都千 代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 11.8	商品の仕入	洋紙等の購 入	5,979,749	買掛金	2,117,171
	日本紙パルプ 商事(株)	東京都中 央区	16,648,920	卸売業	(被所有) 直接 10.8	商品の仕入	洋紙等の購 入	2,198,357	買掛金	659,829

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(株式会社トモエの事業の譲受について)

当社は、平成21年3月30日開催の取締役会において、平成21年5月1日に株式会社トモエの洋紙販売事業及びこれに付随する事業(裁断事業)を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。

この契約に基づき、平成21年5月1日付で株式会社トモエの洋紙販売事業及びこれに付随する事業(裁断事業)を譲り受けました。

(1) 事業譲り受けの理由

同業である株式会社トモエの事業を譲り受けることにより、当社グループの洋紙販売事業の業容拡大を図るため。

(2) 譲り受ける相手会社の名称及び事業の内容

譲り受ける相手会社の名称 株式会社トモエ

事業の内容 洋紙販売事業及びこれに付随する事業(裁断事業)

(3) 譲り受ける資産・負債の額及び重要な特約

譲り受ける具体的資産は次のとおりであり、これらは無償で譲り受けます。

従業員の雇用(当社が新たに雇用条件を提示して従業員が同意した場合に限る。)

取引先に関する情報

その他、株式会社トモエの資産、負債については一切譲り受けいたしません。

(4) 譲り受けの時期

平成21年5月1日

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の対象：当社の連結子会社である河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社の洋紙卸売事業

事業の内容：印刷会社及び出版会社等に洋紙を販売しております。

企業結合日

平成22年 4 月 1 日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、河内屋紙株式会社（当社の連結子会社）及びはが紙販株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

株式会社共同紙販ホールディングス

その他取引の概要に関する事項

当社グループは、当社を存続会社、河内屋紙株式会社（当社の連結子会社）及びはが紙販株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併を行うことで、更なる販売体制強化と、グループ全体の経営資源の集中化を図り、効率的・機動的な経営体制を確保することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 434円31銭	1 株当たり純資産額 424円44銭
1 株当たり当期純利益 12円25銭	1 株当たり当期純利益 7円41銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	81,405	49,247
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,405	49,247
普通株式の期中平均株式数(株)	6,642,743	6,642,327

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併することについて)</p> <p>当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、下記のとおり当社の100%子会社である河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併することを決議し、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社と合併契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、平成20年4月1日に(旧)河内屋紙株式会社及び(旧)はが紙販株式会社が、それぞれ会社分割により販売部門を100%子会社化(河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社)し、同時に分割会社同士が合併して持株会社体制へ移行、それまでの旧両社の販売体制を維持しつつ経営基盤の整備・強化を図ってまいりました。</p> <p>昨今の激変する経営環境の中、当社は、更なる販売体制強化と、グループ全体の経営資源の集中化を図り、効率的・機動的な経営体制を確保することを目的とし、平成22年4月1日を効力発生日として、100%子会社である河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成21年11月11日(当社、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社)</p> <p>合併契約締結 平成21年11月11日</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成22年4月1日</p> <p>(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、また、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社においては同法784条第1項に定める略式合併であることから、いずれも合併承認株主総会を開催いたしません。</p> <p>合併方式</p> <p>当社を存続会社、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。本合併による新株発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) 合併会社の概要</p> <p>商号</p> <p>株式会社共同紙販ホールディングス(存続会社)</p> <p>事業内容</p> <p>洋紙卸売業</p> <p>設立年月日</p> <p>昭和27年3月28日</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番1号</p> <p>代表者の役職氏名 代表取締役社長 郡司 勝美</p> <p>資本金の額 2,381百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>発行済株式数 7,353,443株(平成22年3月31日付)</p> <p>純資産 2,883百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>総資産 12,394百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>事業年度の末日 3月31日</p> <p>大株主及び持株比率</p> <table data-bbox="145 757 671 969"> <tr> <td>日本製紙株式会社</td> <td>17.20%</td> </tr> <tr> <td>日本紙通商株式会社</td> <td>10.65%</td> </tr> <tr> <td>日本紙パルプ商事株式会社</td> <td>9.73%</td> </tr> <tr> <td>株式会社共同紙販ホールディングス(自己株式)</td> <td>9.67%</td> </tr> <tr> <td>国際紙パルプ商事株式会社</td> <td>6.00%</td> </tr> </table> <p>商号 河内屋紙株式会社(消滅会社)</p> <p>事業内容 洋紙卸売業</p> <p>設立年月日 昭和20年4月1日</p> <p>本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番1号</p> <p>代表者の役職氏名 代表取締役社長 郡司 勝美</p> <p>資本金の額 10百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>発行済株式数 200株(平成22年3月31日付)</p> <p>純資産 30百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>総資産 1,051百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>事業年度の末日 3月31日</p> <p>大株主及び持株比率 株式会社共同紙販ホールディングス 100.00%</p>	日本製紙株式会社	17.20%	日本紙通商株式会社	10.65%	日本紙パルプ商事株式会社	9.73%	株式会社共同紙販ホールディングス(自己株式)	9.67%	国際紙パルプ商事株式会社	6.00%	
日本製紙株式会社	17.20%										
日本紙通商株式会社	10.65%										
日本紙パルプ商事株式会社	9.73%										
株式会社共同紙販ホールディングス(自己株式)	9.67%										
国際紙パルプ商事株式会社	6.00%										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>商号 はが紙株式会社（消滅会社）</p> <p>事業内容 洋紙卸売業</p> <p>設立年月日 昭和20年 4月 1日</p> <p>本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番 1号</p> <p>代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊藤 政博</p> <p>資本金の額 10百万円（平成22年 3月31日付）</p> <p>発行済株式数 200株（平成22年 3月31日付）</p> <p>純資産 11百万円（平成22年 3月31日付）</p> <p>総資産 3,047百万円（平成22年 3月31日付）</p> <p>事業年度の末日 3月31日</p> <p>大株主及び持株比率 株式会社共同紙販ホールディングス 100.00%</p> <p>(4) 合併後の状況</p> <p>商号 株式会社共同紙販ホールディングス</p> <p>事業内容 洋紙卸売業</p> <p>本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番 1号</p> <p>代表者の役職氏名 代表取締役社長 郡司 勝美</p> <p>資本金の額 2,381百万円</p> <p>事業年度の末日 3月31日</p> <p>(5) 会計処理の概要 本合併は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 最終改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき処理する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社共同紙販 ホールディングス	第9回無担保社債	平成19年 3月30日	500,000	500,000 (500,000)	1.48	なし	平成24年 3月30日
合計			500,000	500,000 (500,000)			

(注) 1 「前期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還されるものであるため、連結貸借対照表では流動負債に計上しております。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,220,000	750,000	1.428	
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	60,000	2.000	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	210,000	150,000	2.000	平成24年9月30日～ 平成26年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,490,000	960,000		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	30,000	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,063,042	4,580,284	4,704,123	4,811,631
税金等調整前四半期純利益 又は純損失()金額 (千円)	40,989	23,831	18,414	21,757
四半期純利益又は純損失 ()金額(千円)	36,751	26,287	17,319	21,464
1株当たり四半期純利益又 は純損失()金額(円)	5.53	3.96	2.61	3.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,261	444,634
受取手形	1,418,447	980,847
売掛金	3,965,189	3,169,617
商品及び製品	622,780	584,942
前払費用	44,700	47,445
未収入金	657,799	664,509
その他	10,880	19,465
貸倒引当金	-	14,884
流動資産合計	7,582,060	5,896,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,560,877	2,552,751
減価償却累計額	1,183,165	1,238,134
建物(純額)	1,377,711	1,314,617
構築物	37,524	37,524
減価償却累計額	30,635	31,966
構築物(純額)	6,889	5,557
機械及び装置	219,730	219,846
減価償却累計額	193,910	199,293
機械及び装置(純額)	25,819	20,553
車両運搬具	24,866	26,296
減価償却累計額	21,650	24,057
車両運搬具(純額)	3,215	2,238
工具、器具及び備品	134,027	134,332
減価償却累計額	103,092	112,726
工具、器具及び備品(純額)	30,934	21,606
土地	1,417,953	1,417,953
有形固定資産合計	2,862,525	2,782,527
無形固定資産		
のれん	717,427	677,570
ソフトウェア	58,445	37,692
無形固定資産合計	775,872	715,263
投資その他の資産		
投資有価証券	535,630	501,297
関係会社株式	266,212	233,787
出資金	2,300	2,290
関係会社長期貸付金	216,551	213,551
その他	152,958	142,203
投資その他の資産合計	1,173,652	1,093,129
固定資産合計	4,812,050	4,590,920
資産合計	12,394,110	10,487,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	244,918	188,354
買掛金	6,177,829	5,258,301
短期借入金	1,357,058	830,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
1年内償還予定の社債	-	500,000
未払金	253,774	21,512
未払費用	190,730	97,444
未払法人税等	4,757	4,041
前受金	5,727	4,359
預り金	18,780	28,324
賞与引当金	22,206	47,461
その他	52,408	37,944
流動負債合計	8,388,190	7,077,742
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	210,000	150,000
退職給付引当金	395,464	393,236
長期預り保証金	16,600	24,600
固定負債合計	1,122,064	567,836
負債合計	9,510,254	7,645,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金	776,560	776,560
資本剰余金合計	776,560	776,560
利益剰余金		
利益準備金	2,581	5,903
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	70,926	106,321
利益剰余金合計	73,508	112,224
自己株式	258,115	258,353
株主資本合計	2,973,006	3,011,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,149	169,564
評価・換算差額等合計	89,149	169,564
純資産合計	2,883,856	2,841,919
負債純資産合計	12,394,110	10,487,498

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 21,741,943	19,140,424
売上原価		
商品期首たな卸高	891,400	622,780
当期商品仕入高	18,759,470	16,609,827
合計	19,650,871	17,232,608
他勘定振替高	7,594	29,320
商品期末たな卸高	622,780	584,942
売上原価合計	19,020,496	16,618,345
売上総利益	2,721,447	2,522,078
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	463,178	446,605
外注費	107,249	98,368
役員報酬及び給料手当	307,446	962,595
賞与引当金繰入額	22,206	47,461
退職給付費用	28,368	101,701
福利厚生費	35,065	124,712
賃借料	61,137	139,357
減価償却費	57,773	45,909
支払手数料	1,304,232	8,082
その他	297,294	435,834
販売費及び一般管理費合計	2,683,952	2,410,628
営業利益	37,494	111,449
営業外収益		
受取利息	8,146	6,191
受取配当金	16,404	16,585
設備賃貸料	11,568	8,791
受取手数料	1 61,930	-
保証債務取崩益	-	23,845
その他	9,025	7,949
営業外収益合計	107,075	63,362
営業外費用		
支払利息	19,268	15,315
社債利息	10,300	7,400
手形売却損	51,317	14,841
その他	6,663	15,215
営業外費用合計	87,549	52,772
経常利益	57,021	122,039

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,499	-
貸倒引当金戻入額	16,970	16,259
抱合せ株式消滅差益	-	31,396
その他	1,952	-
特別利益合計	21,423	47,655
特別損失		
合併関連費用	2,304	-
関係会社株式評価損	-	22,087
特別退職金	-	17,824
本社移転費用	-	28,613
災害による損失	-	20,902
その他	127	-
特別損失合計	2,432	89,428
税引前当期純利益	76,012	80,266
法人税、住民税及び事業税	4,757	9,062
過年度法人税等	329	724
法人税等合計	5,086	8,337
当期純利益	70,926	71,929

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	928,340	776,560
当期変動額		
欠損填補	151,779	-
当期変動額合計	151,779	-
当期末残高	776,560	776,560
資本剰余金合計		
前期末残高	928,340	776,560
当期変動額		
欠損填補	151,779	-
当期変動額合計	151,779	-
当期末残高	776,560	776,560
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,581	2,581
当期変動額		
利益準備金の積立	-	3,321
当期変動額合計	-	3,321
当期末残高	2,581	5,903
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	151,779	70,926
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,212
当期純利益	70,926	71,929
欠損填補	151,779	-
利益準備金の積立	-	3,321
当期変動額合計	222,705	35,394
当期末残高	70,926	106,321
利益剰余金合計		
前期末残高	149,197	73,508
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,212
当期純利益	70,926	71,929
欠損填補	151,779	-
利益準備金の積立	-	-
当期変動額合計	222,705	38,716
当期末残高	73,508	112,224

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	258,061	258,115
当期変動額		
自己株式の取得	53	238
当期変動額合計	53	238
当期末残高	258,115	258,353
株主資本合計		
前期末残高	2,902,133	2,973,006
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,212
欠損填補	-	-
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	70,926	71,929
自己株式の取得	53	238
当期変動額合計	70,872	38,478
当期末残高	2,973,006	3,011,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,373	89,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,223	80,414
当期変動額合計	27,223	80,414
当期末残高	89,149	169,564
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,373	89,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,223	80,414
当期変動額合計	27,223	80,414
当期末残高	89,149	169,564
純資産合計		
前期末残高	2,785,759	2,883,856
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,212
当期純利益	70,926	71,929
自己株式の取得	53	238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,223	80,414
当期変動額合計	98,096	41,936
当期末残高	2,883,856	2,841,919

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4~50年 機械装置及び運搬具 4~17年 その他 5~15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度2,500千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」は4,310千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 個別引当の貸倒引当金(流動資産122,700千円、投資その他の資産50,220千円)が対象債権より直接控除されております。 2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 受取手形 1,418,447千円 売掛金 3,965,123千円 支払手形 186,742千円 買掛金 198,034千円 3 受取手形裏書譲渡高 153,885千円 手形債権流動化による譲渡高 2,738,510千円 4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 567,176千円	1 個別引当の貸倒引当金(流動資産7,355千円、投資その他の資産192,093千円)が対象債権より直接控除されております。 2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 186,857千円 3 受取手形裏書譲渡高 140,923千円 手形債権流動化による譲渡高 2,541,834千円 4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 590,356千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 21,684,075千円 関係会社よりの受取手数料 61,930千円	1 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 19,783千円 その他 1,119千円 合計 20,902千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	710,650	211		710,861

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加211株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	710,861	1,100		711,961

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	233,668
(2) 関連会社株式	32,543
計	266,212

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	223,332
(2) 関連会社株式	10,455
計	233,787

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入超過額 83,808千円	貸倒引当金 58,505千円
賞与引当金 9,037	賞与引当金 19,316
退職給付引当金 160,953	退職給付引当金 160,047
土地有税評価減 126,164	土地有税評価減 126,164
子会社株式評価減 141,207	子会社株式評価減 113,704
投資有価証券評価損 2,233	投資有価証券評価損 1,050
繰越欠損金 1,052,504	繰越欠損金 1,049,691
その他有価証券評価差額金 36,284	その他有価証券評価差額金 69,012
その他 18,477	その他 22,192
小計 1,630,671	小計 1,619,685
評価性引当額 1,630,671	評価性引当額 1,619,685
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 12.6
評価性引当額取崩 64.2	評価性引当額増減 56.8
のれん償却 21.3	のれん償却 20.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.3	抱合せ株式消滅差益 15.9
住民税均等割等 6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.7
その他 0.4	住民税均等割等 11.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.7%	その他 2.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、本社オフィス及び支店オフィス・倉庫の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点では、本社及び支店の移転を計画していないため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

なお、本社オフィスは平成23年4月に移転を決定しておりますので原状回復費用等は特別損失に本社移転費用として計上しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	434円15銭	427円90銭
1株当たり当期純利益	10円68銭	10円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	70,926	71,929
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,926	71,929
普通株式の期中平均株式数(株)	6,642,743	6,642,327

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併することについて) 上記に関しましては、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、(重要な後発事象)に記載しております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本紙パルプ商事(株)	273,952	85,747
		(株)日本製紙グループ本社	43,100	76,373
		共立印刷(株)	433,718	53,347
		アステラス製薬(株)	12,000	36,960
		日本写真印刷(株)	19,300	34,643
		コーエーテクモホールディングス(株)	47,747	32,229
		北越紀州製紙(株)	70,175	31,368
		凸版印刷(株)	43,243	28,367
		(株)平賀	60,000	24,240
		国際紙パルプ商事(株)	100,500	23,050
		その他19銘柄	331,792	74,970
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,560,877	11,018	19,144	2,552,751	1,238,134	64,285	1,314,617
構築物	37,524			37,524	31,966	1,331	5,557
機械及び装置	219,730	115		219,846	199,293	5,382	20,553
車両及び運搬具	24,866	1,430		26,296	24,057	2,407	2,238
器具及び備品	134,027	1,011	706	134,332	112,726	10,263	21,606
土地	1,417,953			1,417,953			1,417,953
有形固定資産計	4,394,980	13,575	19,850	4,388,705	1,606,178	83,670	2,782,527
無形固定資産							
のれん	797,141			797,141	119,571	39,857	677,570
ソフトウェア	111,221		12,010	99,211	61,518	20,752	37,692
無形固定資産計	908,363		12,010	896,353	181,090	60,609	715,263

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	172,920	84,114	24,639	18,062	214,333
賞与引当金	22,206	47,461	22,206		47,461

(注) 1 貸倒引当金の前期末残高のうち172,920千円及び当期末残高のうち199,449千円は対象債権の金額からの直接控除額であります。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象債権の入金に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,954
預金の種類	
当座預金	295,924
普通預金	6,424
通知預金	120,000
別段預金	330
小計	422,679
合計	444,634

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二オフセット(株)	43,052
(株)平賀	33,573
東洋印刷(株)	28,352
凸版印刷(株)	23,253
久留米印刷(株)	18,431
その他	834,182
合計	980,847

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	9,113
5月 "	169,285
6月 "	423,815
7月 "	340,146
8月以降 "	38,485
合計	980,847

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共同印刷(株)	232,672
東京ラインプリンタ印刷(株)	158,396
(株)タナカ	140,934
不二オフセット(株)	79,238
町田印刷(株)	72,344
その他	2,486,031
合計	3,169,617

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,965,189	19,955,580	20,751,152	3,169,617	86.7	65.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
印刷用紙	464,675
情報用紙	120,266
合計	584,942

e 未収入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	510,784
(株)みずほ銀行	79,571
その他	74,153
合計	664,509

流動負債

a 支払手形

(a) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
ファイビストオフィス(株)	159,914
高尾製紙(株)	3,214
東伸紙工(株)	2,889
(株)サンオーク	1,992
(株)タカラインコーポレーション	1,912
その他	18,431
合計	188,354

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	70,370
5月 "	57,736
6月 "	59,583
7月以降	662
合計	188,354

b 買掛金

相手先	金額(千円)
日本紙通商(株)	2,117,171
国際紙パルプ商事(株)	1,443,007
日本紙パルプ商事(株)	659,829
富士フィルムビジネスサプライ(株)	226,744
ファイビストオフィス(株)	181,777
その他	629,770
合計	5,258,301

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	250,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
(株)東京都民銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
その他	80,000
合計	830,000

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	150,000
合計	150,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyodopaper.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第59期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第60期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第60期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第58期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成23年3月8日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第59期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成23年3月8日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会の決議)を平成22年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 力夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉基

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年4月1日に河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共同紙販ホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社共同紙販ホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 力夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉基

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共同紙販ホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社共同紙販ホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社共同紙販ホールディングス
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 齋藤 力夫

代表社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年4月1日に河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社共同紙販ホールディングス
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 力夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。